

ワールド・リート・オープン (資産成長型)

愛称：ワールド・リートN

追加型投信／内外／不動産投信



作成対象期間：2018年12月11日～2019年12月10日

第 6 期 決算日：2019年12月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の上場不動産投資信託（リート）を
実質的な主要投資対象とし、相対的に割安で好配当が期待さ
れる銘柄に投資することにより、安定した配当利回りの確保
と値上がり益の獲得を目指して運用することを目的としてお
ります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第6期末（2019年12月10日）

| | |
|----------------------|----------|
| 基準価額 | 13,992円 |
| 純資産総額 | 1,520百万円 |
| 騰落率 | +2.6% |
| 分配金合計 ^(*) | 0円 |

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期（過去1年間）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

配当利回りが魅力的で、不動産への直接投資と比較して割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

【第6期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

◎北米（アメリカ61.5%、カナダ7.7%）

アメリカ市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が継続するとみられ、低金利環境の持続期待がアメリカの実物不動産市場やリート市場をサポートする材料になるとみえています。同国リートの業績に関しては、物流不動産などを手掛ける産業用施設セクターを中心にキャッシュフローのプラス成長が確認でき、また、米中貿易摩擦などを受けてリスク回避の動きが高まる局面では、リートのディフェンシブ性に着目した資金流入の動きなどが期待できます。セクター別では、実物不動産市場の需給バランスが均衡状態にある産業用施設や住宅セクターが上昇した一方、景気感応度が相対的に高いホテルに加え、オフィス・セクターはニューヨーク・オフィス市場の需給悪化観測などから上値が重いほか、小売りセクターは米専門小売店の店舗閉鎖計画などが嫌気され、相対的に低調な動きとなりました。こうした事業環境に不透明感が残る一部のセクターに対して、当運用チームは、ニューヨークに所在する優良オフィス不動産を保有する銘柄や優良なモールを手掛ける小売り銘柄などは、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの水準で相対的に割安な状況にあるとみています。一方で、産業用施設リートは、将来の期待成長がリートの投資口価格に織り込まれているとみており、配当利回りの水準や純資産価値とのバリュエーションの水準から慎重にみています。カナダでは、主要都市での事業拡大を模索する大手小売りリートに注目しています。

◎オーストラリア 6.4%

オーストラリア市場は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げ観測の高まりなどから同国の長期金利が過去最低水準を更新し、リート市場も堅調な動きとなりました。実物不動産市場は、同国の住宅市場が回復基調にあることに加え、シドニーやメルボルンなどの優良なオフィス物件の需給バランスが改善傾向にあるほか、産業用施設は産業構造の変化を受けた良好な事業環境などから、同用途不動産を保有する大手リートの躍進が続いています。一方で、小売りセクターは、アメリカ同様に事業環境に対する先行き不透明感が懸念される中、こうしたリートの投資口価格はやや出遅れ感がみられます。

◎日本 4.9%

日本市場は、国内のオフィス市場が景気回復や低金利

環境などを背景に堅調であるほか、日銀の緩和的な金融政策がリート価格の下支えになるとみえています。一方で、先進国リート市場のなかでは、純資産価値とのバリュエーション比較、配当利回りの水準などから相対的に投資妙味が薄いとみえています。

◎アジア（除く日本）（シンガポール4.1%、香港3.0%）

シンガポールは、アジア経済の回復などを受けた内部成長期待が注目されています。また、配当利回りが相対的に高い銘柄が数多く存在するため、利回りに着目した買い需要が期待されているほか、2019年は外部成長を企図した物件の取得が活発な状況です。一方で、香港は、反政府抗議デモの長期化などを背景に投資家心理が悪化し、足下は軟調な展開が続いています。同地域の経済成長や小売売上高に対する不透明感が高まりつつあり、実物不動産市場の不動産取引も落ち着いた水準となっています。小売売上高は、中国人旅行者数の減少などを背景に高級品の落ち込みが顕著である一方、香港の大手小売りリートが保有する不動産は、生活必需品を扱うテナントが多く入居するため、テナントの売上高は相対的に影響が軽微となっています。

◎欧州（フランス4.9%、イギリス4.1%など）

イギリス市場は、ロンドンのウエスト・エンドに所在する優良オフィス不動産は空室率が低水準であり、新規供給も限定的であることなどから不動産の需給バランスは安定的です。産業用施設やオフィスの不動産で賃料成長や資産価値の上昇が確認できる一方で、欧州連合（EU）離脱等の政治的不透明感や小売りの事業環境に改善がみられないことなどに注視しています。ユーロ圏市場は、各国政治の不透明感や景気動向に注視する必要があるものの、活発な賃貸活動や賃料収入の継続的な伸びが期待できる、フランスの大手小売りリートに投資妙味があるとみています。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク 運用総責任者*：テッド・ビッグマン

*運用委託先のグローバル・リート運用における運用総責任者です。

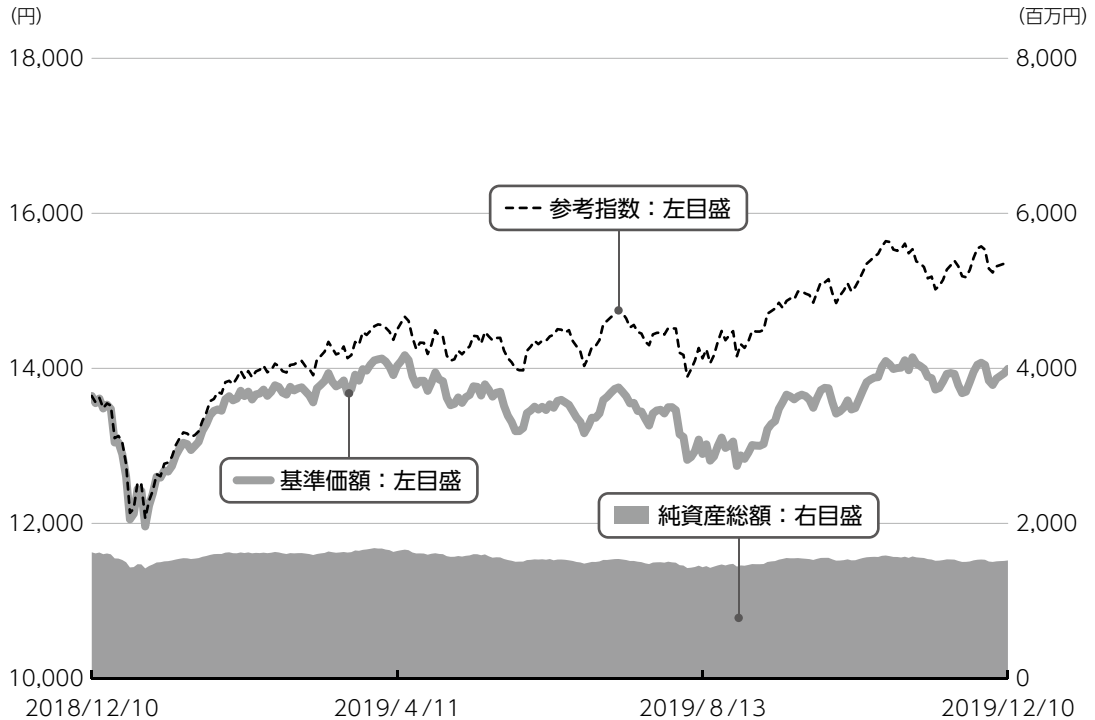
（注）上記の投資比率はマザーファンドにおける対純資産比率です。また、原則として発行国ベースとした比率です。

運用経過

第6期：2018年12月11日～2019年12月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



| | |
|-------|---------|
| 第6期首 | 13,642円 |
| 第6期末 | 13,992円 |
| 既払分配金 | 0円 |
| 騰落率 | 2.6% |

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的に低金利環境の持続期待が高まる中、保有する日本やカナダのリート価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、米住宅市場の回復期待などを背景に業績改善期待が高まった「MID-AMERICA APARTMENT COMM（アメリカ／住宅）」や、「EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ／住宅）」などが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米実店舗型小売り不動産の事業環境に対する警戒感が高まる中、保有するアメリカのリート価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

各国中央銀行による緩和的な金融政策が進む中、米ドルや豪ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、米小売り百貨店の店舗閉鎖計画などを背景に事業環境への懸念が高まり、米モール・リートへの業績成長に対する不透明感が高まったことなどから「MACERICH CO/THE（アメリカ／小売り）」や、「SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ／小売り）」などが下落し、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月11日～2019年12月10日

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| | 金額 (円) | 比率 (%) | |
| (a) 信託報酬 | 227 | 1.680 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数) |
| （投信会社） | (132) | (0.976) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （販売会社） | (81) | (0.596) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | (15) | (0.108) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 4 | 0.028 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| （投資信託証券） | (4) | (0.028) | |
| (c) 有価証券取引税 | 1 | 0.009 | (c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （投資信託証券） | (1) | (0.009) | |
| (d) その他費用 | 4 | 0.029 | (d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | (2) | (0.015) | 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 |
| （監査費用） | (1) | (0.011) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| （その他） | (0) | (0.003) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合計 | 236 | 1.746 | |

期中の平均基準価額は、13,516円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

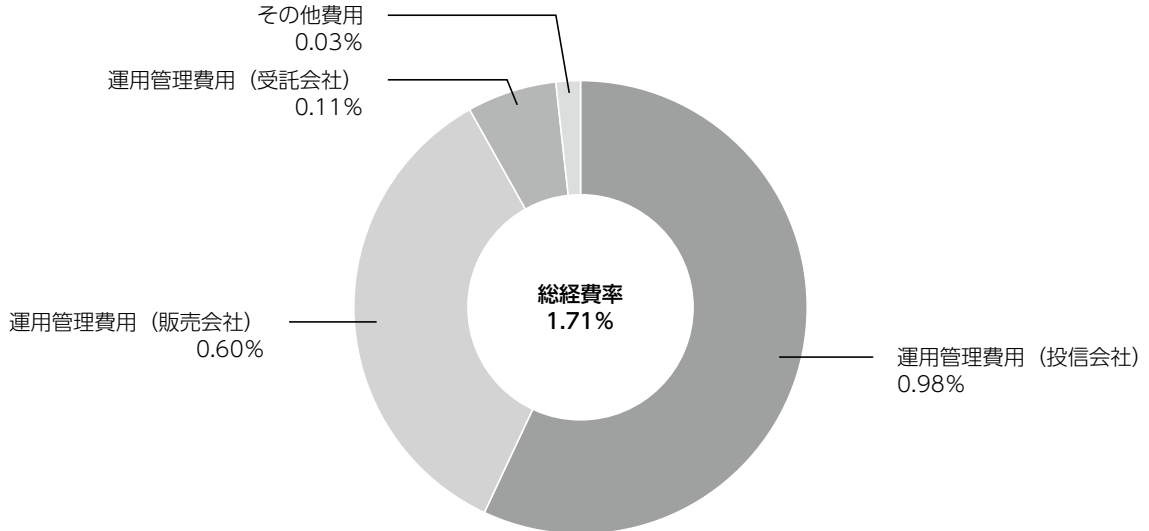
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

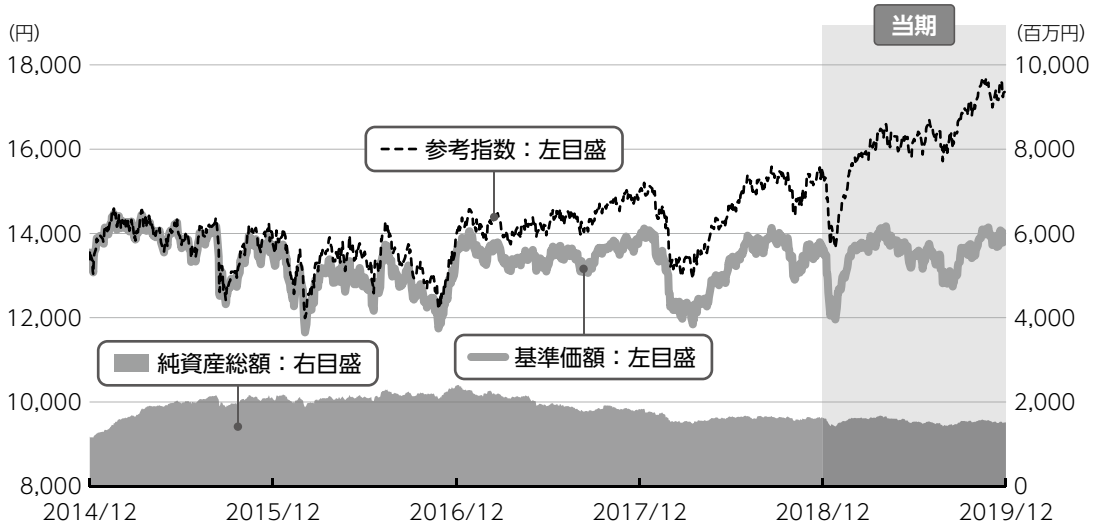
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年12月10日～2019年12月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※参考指数は、2014年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

| | 2014/12/10 期初 | 2015/12/10 決算日 | 2016/12/12 決算日 | 2017/12/11 決算日 | 2018/12/10 決算日 | 2019/12/10 決算日 |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 13,545 | 13,478 | 13,661 | 13,956 | 13,642 | 13,992 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準価額騰落率 (%) | - | -0.5 | 1.4 | 2.2 | -2.2 | 2.6 |
| 参考指数騰落率 (%) | - | 1.5 | 2.5 | 6.8 | 2.6 | 12.8 |
| 純資産総額 (百万円) | 1,179 | 2,071 | 2,403 | 1,826 | 1,625 | 1,520 |

参考指数は、S & P先進国REIT指数 (円換算) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

▶ 先進国リート市況 先進国リート市況は、期を通してみると 上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国株式市場の急落などを背景に投資家心理が悪化し、先進国リート市況は下落したものの、その後は各国の中央銀行による金融政策が緩和的な姿勢へ向かうとの期待などから長期金利が低下し、利回り資産に対する買い需要が高まったことや、実物不動産市場の安定期待などを背景に上昇しました。また、アメリカやオーストラリアのリートによる決算内容も好感されました。

▶ 為替市況 当ファンドが投資している投資先通貨 （円を除く）は、米ドルを中心に対円で 下落しました。

米ドルの対円レートは、期首から2019年1月上旬にかけては、米国株式市場の急落などから投資家心理が悪化し米ドルは対円で下落しました。1月中旬から4月にかけては米ドルは対円で上昇したものの、5月から8月中旬にかけては米中貿易摩擦の激化懸念などを背景にリスク回避の動きが強まり、米ドルが対円で下落しました。その後は、世界的に過度なリスク警戒感が後退したことなどから、米

ドルは対円で上昇したものの、期を通しては米ドルは対円で下落しました。

豪ドルの対円レートは、世界経済の成長減速や米中貿易摩擦の懸念を受けた投資家心理の悪化に加え、豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げの実施・観測の高まりを背景に同国の長期金利が低下したことなどから、期を通しては豪ドルは対円で下落しました。

ユーロの対円レートは、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る政治的不透明感の高まりや、欧州の経済成長を巡る警戒感などを背景にリスク回避の動きが強まり、期を通してはユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ワールド・リート・オープン（資産成長型）

ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象として分散投資を行いました。ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合により行いました。なお、運用の指図に関する権限は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託しています。当マザーファンドでは、投資銘柄に対する綿密なリサーチを実行し、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの観点から割安と判断した銘柄を中心に投資を行いました。当期は、純資産価値とのバリュエーシ

ンや配当利回りの水準で依然割安な水準にあると思われる一部の業種を投資妙味があると判断し、オフィス・セクターなどの銘柄を中心に組入比率を引き上げました。他方、バリュエーション面で割安感が後退したと判断し、ヘルスケア・セクターなどの組入比率を引き下げました。

国・地域別上位の組入比率

国・地域別上位の組入比率は、期首のアメリカ61.6%、カナダ7.0%、オーストラリア6.8%などから、期末にはアメリカ61.5%、カナダ7.7%、オーストラリア6.4%などとなりました。

業種別上位の組入比率

業種別上位の組入比率は、期首の小売り37.1%、複合16.0%、オフィス15.0%などから、期末には小売り33.2%、オフィス19.0%、複合14.7%などとなりました。

ポートフォリオ特性値

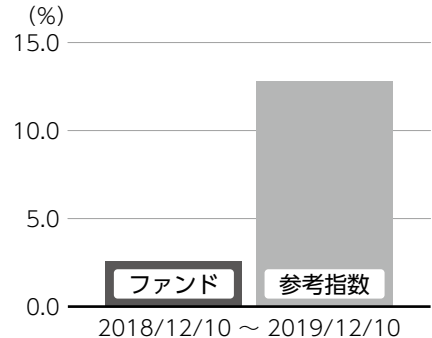
配当利回りは、期首の5.32%から期末には4.96%となりました。

(注) 配当利回りはマザーファンドで保有しているリートの実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。（出所：Bloombergをもとに三菱UFJ国際投信作成）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はS & P先進国REIT指数（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第6期 |
|----------------|-------------------------|
| | 2018年12月11日～2019年12月10日 |
| 当期分配金（対基準価額比率） | -（-%） |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,025 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ ワールド・リート・オープン（資産成長型）

引き続き、ワールド・リート・オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

引き続き、世界各国のリートに分散投資を行い、リスク分散を図った上で安定した配当利回りの確保と長期的な信託財産の成長を目指します。

当面の運用としては、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リートの経営内容などに着目していきます。その上で、純資産価値とのバリュエーション比較、配当利回りの水準の両面からみて、投資妙味、成長性がより高いと判断する銘柄に投資を行っていく方針です。

今後も成長が見込まれているにもかかわらず割安度合いが高いと思われるアメリカの一部の業種に注目します。なかでも、アメリカのオフィス・リートや大手小売りリートについては、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの水準で相対的に割安な状況にあるとみています。

資産価値対比で相対的に割高と判断している日本などについては慎重なスタンスを取る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

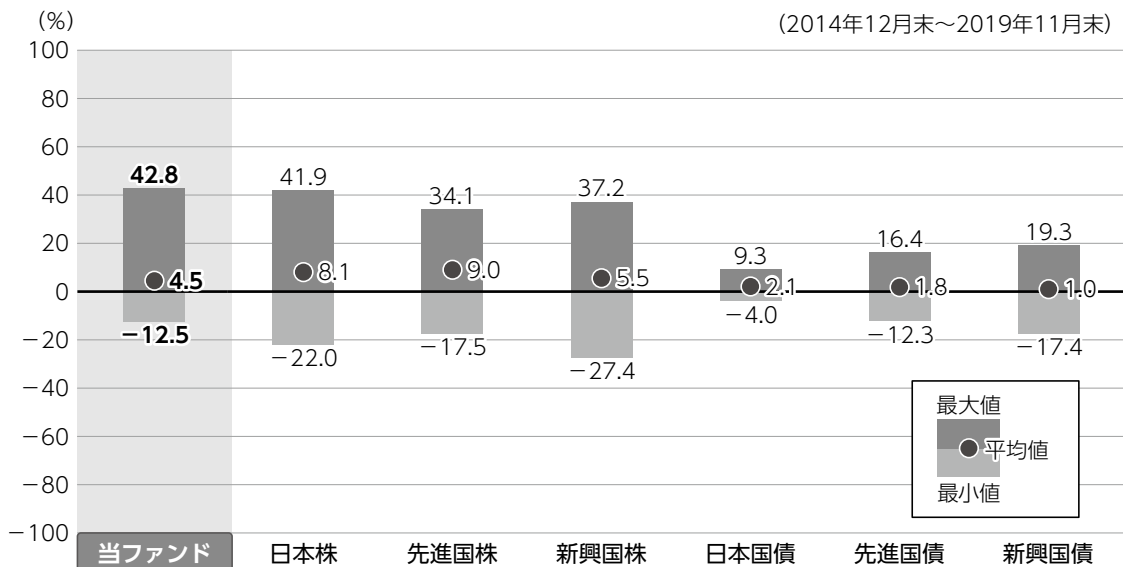
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

| | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／不動産投信 |
| 信託期間 | 無期限（2013年12月11日設定） |
| 運用方針 | ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。 |
| 主要投資対象 | <p>■当ファンド ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■ワールド・リート・オープン マザーファンド 世界各国の上場不動産投資信託（リート）</p> |
| 運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の上場不動産投資信託に分散投資します。 ・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合によって行います。 ・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マザーファンドの運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託します。 |
| 分配方針 | 毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 |

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年12月から2019年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

| | |
|------|--------------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数（TOPIX）（配当込み） |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス（配当込み） |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み） |
| 日本国債 | NOMURA-BPI（国債） |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス（除く日本） |
| 新興国債 | JPMorgan Global Diversifaid |

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年12月10日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

| ファンド名 | 第6期末 2019年12月10日 |
|-----------------------|---------------------|
| ワールド・リート・オープン マザーファンド | 99.5% |

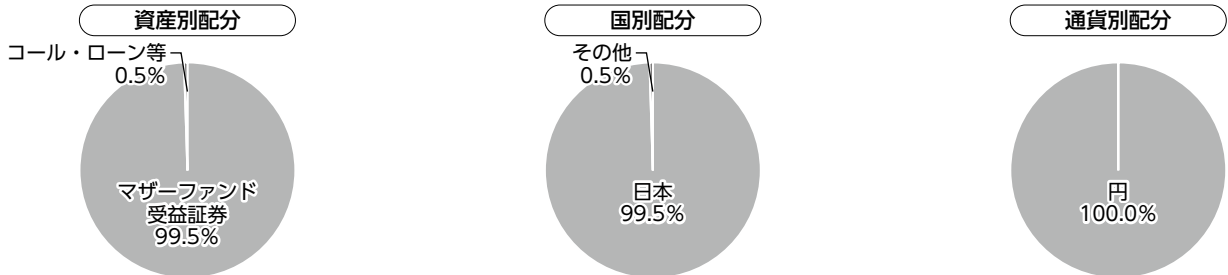
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

| 項 目 | 第6期末 2019年12月10日 |
|-----------------|---------------------|
| 純資産総額 (円) | 1,520,868,780 |
| 受益権口数 (口) | 1,086,936,292 |
| 1 万口当たり基準価額 (円) | 13,992 |

※当期中において追加設定元本は218,294,650円
同解約元本は 323,043,581円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154012

2019年12月10日現在

組入上位ファンドの概要

ワールド・リート・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2019年6月10日～2019年12月10日



1万口当たりの費用明細

2019年6月11日～2019年12月10日

| 項目 | 第178期～第183期 | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|
| | 金額(円) | 比率(%) |
| (a)売買委託手数料 (投資信託証券) | 3 (3) | 0.011 (0.011) |
| (b)有価証券取引税 (投資信託証券) | 1 (1) | 0.004 (0.004) |
| (c)その他費用 (保管費用) (その他) | 2 (2) (0) | 0.008 (0.008) (0.000) |
| 合計 | 6 | 0.023 |

作成期中の平均基準価額は、26,334円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

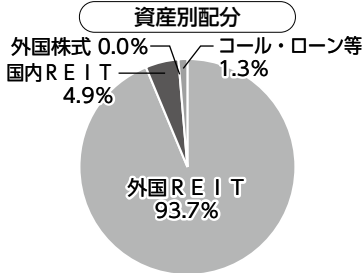
(組入銘柄数：93銘柄)

| | 銘柄 | 種類 | 国 | 業種／種別 | 比率(%) |
|----|-----------------------------|------|------|-------|-------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | REIT | アメリカ | 小売り | 8.2 |
| 2 | VORNADO REALTY TRUST | REIT | アメリカ | オフィス | 7.1 |
| 3 | RIOCAN REAL ESTATE INVST TR | REIT | カナダ | 小売り | 4.9 |
| 4 | EQUITY RESIDENTIAL | REIT | アメリカ | 住宅 | 3.8 |
| 5 | STARWOOD PROPERTY TRUST INC | REIT | アメリカ | その他 | 3.3 |
| 6 | MID-AMERICA APARTMENT COMM | REIT | アメリカ | 住宅 | 3.2 |
| 7 | KIMCO REALTY CORP | REIT | アメリカ | 小売り | 3.0 |
| 8 | BRIXMOR PROPERTY GROUP INC | REIT | アメリカ | 小売り | 2.7 |
| 9 | MACERICH CO/THE | REIT | アメリカ | 小売り | 2.7 |
| 10 | SL GREEN REALTY CORP | REIT | アメリカ | オフィス | 2.4 |

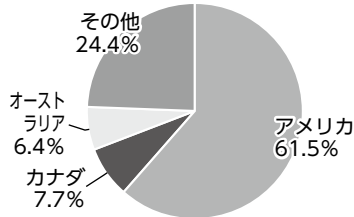
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

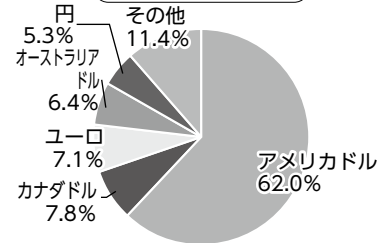
種別構成等



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『S & P先進国REIT指数（円換算）』について

S & P先進国REIT指数（円換算）は、S & P先進国REIT指数（配当込み）米ドル建ての基準日前営業日の指数値を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

S & P先進国REIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信